

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場会社名 ルネサス エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6723 URL http://japan.renesas.com
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼CEO (氏名)遠藤 隆雄
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート コミュニケーション部長 (氏名)小林 洋一 (TEL)03(6773)3002
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	179,302	△14.3	32,363	19.9	33,367	31.7	29,872	40.9
27年3月期第1四半期	209,259	5.1	26,984	175.9	25,343	196.8	21,199	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 32,844百万円(54.2%) 27年3月期第1四半期 21,301百万円(810.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	17.92	—
27年3月期第1四半期	12.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	851,750	344,744	40.2
27年3月期	840,087	311,909	36.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 342,354百万円 27年3月期 309,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 詳細は添付資料P. 5をご参照下さい。

3. 平成28年3月期 第2四半期(累計)の連結業績予想(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	364,000	△12.7	59,000	16.8	58,000	18.1	44,000	25.3	26.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期の業績予想に代えて、翌四半期累計期間の業績予想を開示しております。詳細は添付資料P. 4をご参照下さい。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(注) 詳細は、添付資料P. 6をご参照下さい。 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 6をご参照ください。
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期1Q	1,667,124,490株	27年3月期	1,667,124,490株
28年3月期1Q	2,548株	27年3月期	2,548株
28年3月期1Q	1,667,121,942株	27年3月期1Q	1,667,121,942株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本四半期決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。

当社は、平成27年7月31日(金)に機関投資家およびアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 配当予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(四半期連結損益計算書関係)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(企業結合等関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1. 当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）の連結業績

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増(減)	
			増(減)	増(減)率
売上高	2,093	1,793	△300	△14.3%
(半導体売上高)	2,012	1,745	△267	△13.3%
(その他売上高)	81	48	△33	△40.7%
営業利益	270	324	54	19.9%
経常利益	253	334	80	31.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	212	299	87	40.9%
米ドル為替レート(円)	102	120	—	—
ユーロ為替レート(円)	141	131	—	—

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」）における連結業績は以下のとおりであります。

(売上高)

当第1四半期の売上高は、前第1四半期連結累計期間（以下「前第1四半期」）と比べ14.3%減少し1,793億円となりました。為替レートが改善したものの、当社グループが推進している事業の選択と集中により、携帯端末など中小型パネル向け表示ドライバICなどの半導体売上高が減少したことが、売上減の主な要因であります。

(半導体売上高)

当第1四半期の半導体売上高は、前第1四半期と比べ13.3%減少し1,745億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「自動車向け事業」、「汎用向け事業」およびこれらに属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

<自動車向け事業>：789億円

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」とカーナビゲーションなどの車載情報機器向け半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当社はそれぞれマイクロコントローラ、アナログ&パワー半導体およびSoC（システム・オン・チップ）を提供しております。

当第1四半期における自動車向け事業の売上高は、前第1四半期と比べ1.1%減少し789億円となりました。「車載情報」の売上が増加したものの、「車載制御」の売上が減少したことによるものであります。

<汎用向け事業>：941億円

汎用向け事業には、産業機器や白物家電など向け半導体を提供する「産業・家電」、複合機などのOA（Office Automation）機器やネットワークインフラなどのICT（Information and Communication Technology）機器向け半導体を提供する「OA・ICT」およびその他の汎用半導体を提供する「汎用製品」が含まれております。当社はそれぞれマイクロコントローラ、アナログ&パワー半導体およびSoCを提供しております。

当第1四半期における汎用向け事業の売上高は、前第1四半期と比べ21.4%減少し941億円となりました。主に「OA・ICT」および「産業・家電」の売上が増加したものの、当社グループが推進している事業の選択と集中などにより、「汎用製品」において売上が減少したことによるものであります。特に、「汎用製品」においては、中小型パネル向け表示ドライバICを事業対象とする連結子会社であった(株)ルネサスエスピードライバの当社が保有する全株式を平成26年10月1付で米国Synaptics Incorporatedの欧州子会社に譲渡したため、前第1四半期と比べ売上が減少しました。

＜その他半導体事業＞：15億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

当第1四半期におけるその他半導体事業の売上高は、前第1四半期と比べ8.6%減少し15億円となりました。

(その他売上高)

その他売上高には、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

当第1四半期におけるその他売上高は、前第1四半期と比べ40.7%減少し48億円となりました。

(営業利益)

当第1四半期の営業利益は324億円となり、前第1四半期と比べ54億円の改善となりました。これは、事業の選択と集中により、携帯端末など中小型パネル向け表示ドライバICなどの半導体売上高が減少したものの、構造改革施策の実行により収益構造が改善したことや為替レートが改善したことなどによるものであります。

(経常利益)

当第1四半期の経常利益は334億円となりました。これは、支払利息などの営業外費用を10億円計上した一方、為替差益などの営業外収益を20億円計上したことにより、営業外損益が10億円の利益となったことによるものです。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第1四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は299億円となり、前第1四半期と比べ87億円の改善となりました。これは、構造改革施策の実行などにより営業利益や経常利益が改善したことなどによるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債および純資産の状況

(単位：億円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成27年6月30日)	前期末比 増(減)
総資産	8,401	8,518	117
純資産	3,119	3,447	328
自己資本	3,095	3,424	328
自己資本比率(%)	36.8	40.2	3.3
有利子負債	2,597	2,594	△3
D/Eレシオ(倍)	0.84	0.76	△0.08

当第1四半期連結会計期間の総資産は8,518億円で、前連結会計年度と比べ117億円の増加となりました。これは、当第1四半期連結会計期間において、構造改革施策の推進により税金等調整前四半期純利益を計上したことにより、営業活動に関するキャッシュ・フローが改善し現金及び預金が増加したことなどによるものであります。純資産は3,447億円で、前連結会計年度と比べ328億円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を299億円計上したことなどによるものであります。

自己資本は、前連結会計年度と比べ328億円増加し、自己資本比率は40.2%となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度と比べ3億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは0.76倍となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	20	315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109	△54
フリー・キャッシュ・フロー	△89	262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37	△37
現金及び現金同等物の期首残高	2,659	3,437
現金及び現金同等物の期末残高	2,518	3,687

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは315億円の収入となりました。これは主として、未払金及び未払費用の支払いがあったものの、税金等調整前四半期純利益を323億円計上したこと、およびその中に含まれる減価償却費などの非資金項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは54億円の支出となりました。これは主として、貸付金の回収による収入を46億円計上したものの、有形固定資産の取得による支出を計上したことなどによるものであります。

この結果、当第1四半期におけるフリー・キャッシュ・フローは262億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは37億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが属する半導体業界では事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、四半期ごとの連結業績予想を開示しております。

<平成28年3月期第2四半期(累計)連結業績予想(平成27年4月1日～9月30日)>

	売上高	(参考) 半導体売上高	営業利益	経常利益	(単位:百万円) 親会社株主に 帰属する 四半期純利益
期初予想(a)	—	—	—	—	—
今回(7/31公表)予想(b)	364,000	354,000	59,000	58,000	44,000
増減額(b-a)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成27年3月期第2四半期)	416,928	400,785	50,526	49,094	35,118

当第2四半期連結累計期間の業績予想は、平成28年3月期第1四半期連結累計期間の実績値に第2四半期連結会計期間の業績見通しを加算した数値を記載しております。また、当第2四半期連結累計期間の業績予想にあたっては、1米ドル121円、1ユーロ133円を前提としております。

なお、当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

(4) 配当予想に関する定性的情報

平成28年3月期の中間配当につきましては、当第2四半期（累計）の連結業績が当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）を計上する見込であるものの、今後安定的に当期純利益を計上できるような企業体質を目指すため、当期の中間配当は見送らせていただきます。平成28年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定であり、決定次第速やかに開示いたします。

<平成28年3月期 配当予想>

中間配当	期末配当	年間配当
0円	—	—

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成27年4月1日付けでの当社グループ内の設計・開発機能の再編に伴う合併による消滅により1社を連結の範囲から除外しております。詳細は、注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第1四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	344,000	369,018
受取手形及び売掛金	91,471	89,285
商品及び製品	38,203	40,906
仕掛品	66,761	65,271
原材料及び貯蔵品	6,457	6,965
未収入金	14,174	15,405
その他	10,089	8,316
貸倒引当金	△92	△104
流動資産合計	571,063	595,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	73,920	73,784
機械及び装置（純額）	55,233	56,225
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	16,745	15,911
土地	27,277	27,274
建設仮勘定	8,640	6,487
有形固定資産合計	181,815	179,681
無形固定資産		
ソフトウェア	9,743	9,224
その他	18,509	17,808
無形固定資産合計	28,252	27,032
投資その他の資産		
投資有価証券	8,108	8,120
長期前払費用	35,024	33,646
その他	15,826	8,210
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	58,957	49,975
固定資産合計	269,024	256,688
資産合計	840,087	851,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	9,275	9,926
支払手形及び買掛金	76,364	70,513
1年内返済予定の長期借入金	6,700	12,950
リース債務	1,135	1,120
未払金	37,337	33,890
未払費用	36,875	26,699
未払法人税等	5,785	2,984
製品保証引当金	366	315
事業構造改善引当金	3,871	3,913
偶発損失引当金	252	230
資産除去債務	2,089	1,791
その他	6,009	9,885
流動負債合計	186,058	174,216
固定負債		
長期借入金	246,505	240,255
リース債務	5,385	5,120
事業構造改善引当金	2,980	2,678
退職給付に係る負債	50,489	49,235
資産除去債務	2,862	2,968
その他	33,899	32,534
固定負債合計	342,120	332,790
負債合計	528,178	507,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	228,255	228,255
資本剰余金	525,413	525,413
利益剰余金	△475,815	△445,943
自己株式	△11	△11
株主資本合計	277,842	307,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	716	677
為替換算調整勘定	13,716	16,859
退職給付に係る調整累計額	17,255	17,104
その他の包括利益累計額合計	31,687	34,640
非支配株主持分	2,380	2,390
純資産合計	311,909	344,744
負債純資産合計	840,087	851,750

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	209,259	179,302
売上原価	128,773	99,461
売上総利益	80,486	79,841
販売費及び一般管理費	53,502	47,478
営業利益	26,984	32,363
営業外収益		
受取利息	207	181
受取配当金	8	12
持分法による投資利益	44	6
為替差益	-	1,253
その他	278	514
営業外収益合計	537	1,966
営業外費用		
支払利息	795	729
為替差損	666	-
退職給付費用	390	-
その他	327	233
営業外費用合計	2,178	962
経常利益	25,343	33,367
特別利益		
固定資産売却益	32	275
事業譲渡益	-	251
投資有価証券売却益	30	47
特別利益合計	62	573
特別損失		
固定資産売却損	1	29
減損損失	70	29
事業構造改善費用	708	1,554
偶発損失引当金繰入額	230	24
特別損失合計	1,009	1,636
税金等調整前四半期純利益	24,396	32,304
法人税等	1,975	2,417
四半期純利益	22,421	29,887
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,222	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,199	29,872

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	22,421	29,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△47
為替換算調整勘定	△1,381	3,147
退職給付に係る調整額	243	△150
持分法適用会社に対する持分相当額	13	7
その他の包括利益合計	△1,120	2,957
四半期包括利益	21,301	32,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,076	32,825
非支配株主に係る四半期包括利益	1,225	19

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,396	32,304
減価償却費	13,505	12,217
長期前払費用償却額	2,903	3,141
減損損失	70	29
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,649	△1,710
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	41	△241
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	225	△22
受取利息及び受取配当金	△215	△193
支払利息	795	729
持分法による投資損益(△は益)	△44	△6
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△30	△47
固定資産売却損益(△は益)	△31	△246
事業構造改善費用	177	86
事業譲渡損益(△は益)	-	△251
売上債権の増減額(△は増加)	△19,826	2,426
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,527	△1,481
未収入金の増減額(△は増加)	4,059	2,340
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,087	△3,430
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△14,818	△13,203
その他	△961	3,408
小計	13,037	35,850
利息及び配当金の受取額	287	261
利息の支払額	△793	△735
法人税等の支払額	△6,471	△3,572
特別退職金の支払額	△4,030	△264
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,030	31,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,729	△9,255
有形固定資産の売却による収入	486	180
無形固定資産の取得による支出	△619	△556
長期前払費用の取得による支出	△784	△922
投資有価証券の取得による支出	△396	△16
投資有価証券の売却による収入	178	251
事業譲渡による収入	-	252
事業譲渡による支出	△448	-
貸付金の回収による収入	350	4,550
その他	1,037	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,925	△5,371

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000	-
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	△333	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,478	△306
割賦債務の返済による支出	△2,857	△3,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,668	△3,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,496	2,586
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,059	25,015
現金及び現金同等物の期首残高	265,897	343,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	251,838	368,737

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

※1 事業構造改善費用

当社グループは、強靱な収益構造の構築に向けて人的合理化施策を含む事業・生産構造対策などの諸施策を実施しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
割増退職金等件費関係費用	446百万円	466百万円
その他(※)	262 〃	1,088 〃
計	708百万円	1,554百万円

(※)当第1四半期連結累計期間におけるその他の主な内容は、設計・開発拠点の再編に係る設備の移設費用などを計上したことによるものです。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(当社および国内の当社子会社を当事者とする設計・開発機能の再編)

当社グループ内の設計・開発機能の再編として、平成27年4月1日付けで、当社および国内の当社子会社を当事者とする設計・開発機能の吸収分割、連結子会社同士の吸収合併および商号の変更を行いました。当該吸収分割および合併の概要は以下のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 当社のデバイス・ソリューション開発機能を吸収分割により(株)ルネサスソリューションズへ移管しました。

(2) 当社の開発支援機能を吸収分割によりルネサスエンジニアリングサービス(株)へ移管しました。

(3) (株)ルネサスソリューションズのキット、プラットフォーム、分野ソリューションおよび拡販インフラの各開発機能などを吸収分割により当社に移管しました。

(4) 当社の設計・開発関連の子会社である(株)ルネサスソリューションズは、同じく当社の設計・開発関連の子会社であるルネサスシステムデザイン(株)を吸収合併し、ルネサスシステムデザイン(株)に商号変更しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されている当社グループの計画、戦略および業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、（１）当社グループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、（２）為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、（３）地震、台風、洪水等の自然災害、事故、テロをはじめとした当社グループがコントロールできない事由、（４）市場における当社グループの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、（５）激しい競争にさらされた市場において当社グループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

<本件に関する問合せ先>

ルネサス エレクトロニクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部
〔報道関係〕03-6773-3001(直通) 〔IR関係〕03-6773-3002(直通)